

# 11 労働組合

## 推定組織率は16.7%で9年連続過去最低を更新

労働組合の組織率は推計で16.7%になり、9年続けて過去最低を更新した——。厚生労働省がまとめた令和元（2019）年の「労働組合基礎調査」でこんな結果が明らかになった。

調査は労働組合や労働組合員を産業別、企業規模別、加盟上部組合別に見た分布状況など、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に毎年実施。全ての労働組合を対象に、6月30日現在の状況について7月に調査を行い、集計している。

### 労働組合員数は5年連続で増加

集計結果によると、単一労働組合の労働組合数は2万4,057組合となり、前年に比べて271組合（1.1%）の減少となった。労働組合員数は1,008万7,915人となり、前年より1万8,204人（0.2%）の増加。2年連続で1,000万人台を維持し、5年連続の増加となった。

一方、雇用者数（総務省「労働力調査」6月原数値）は、6,023万人となり、前年に比べ83万人増。組合員数は増えたものの、雇用者数の伸びの方が大きかった結果、推定組織率は前年（17.0%）を0.3%下回る16.7%となり、昭和22（1947）年の調査開始以来、過去最低の水準となった。

なお、女性の労働組合員数は、338万5,000人で、前年に比べ2万8,000人（0.8%）の増加となった。一方、推定組織率（女性雇用者数に占める女性労働組合員数の割合）は、前年（12.6%）より0.2%低下の12.4%となった。

### パート組合員数は過去最高の133万人に

一方、労働組合員数（単一労働組合）のうち、パートタイム労働者については133万3,000人で、前年（129万6,000人）に比べて3万7,000人（2.8%）増加した。全労働組合員数に占める割合は13.3%で、前年（13.0%）より0.3%上昇。いずれも過去最高となった。推定組織率（パートタイム労働者数に占めるパートタイム労働者の労働組合員数の割合）は、前年と同水準の8.1%だった。

### 「製造業」「宿泊業・飲食サービス業」で増加

労働組合員数（単一労働組合）を産業別に見ると、「製造業」が266万1,000人（全体の26.6%）と最も多く、以下、「卸売業、小売業」の146万5,000人（同14.6%）や「運輸業、郵便業」の84万7,000人（同8.5%）が続く。

対前年差で見ると、増加幅が大きかった産業は、「製造業」が3万4,000人（1.3%）増、「宿泊業、飲食サービス業」が1万7,000人（5.7%）増など。減少幅が大きかった産業は、「公務（他に分類されるものを除く）」が1万9,000人（2.2%）減、「情報通信業」が1万4,000人（4.0%）減などとなっている。

### 目立つ公務関係組織の減少

主要団体別に、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数（単一労働組合）を見ると、連合（日本労働組合総連合会）が686万4,000人で、前年

に比べて3,000人の増加。全労連（全国労働組合総連合）が52万4,000人（前年比1万1,000人減）、全労協（全国労働組合連絡協議会）が9万4,000人（同3,000人減）などとなっている。

また、産業別組織で見ると、連合傘下では「自動車総連」（前年比1万1,000人増）と「JEC連合」（同1万1,000人増）の増加幅が大きく、減少幅が大きかったのは「自治労」（同1万2,000人減）、「日教組」（同5,000人減）、「JR総連」（同5,000人減）となった。

一方、全労連傘下では、増加は「全労連・全国一般」（前年比1,000人増）にとどまり、「全労連自治労連」（同4,000人減）、「全教」（同2,000人減）、「国公労連」（同2,000人減）など公務関係組織の減少が目立つ結果となった。

### 連合、全労連が談話を発表

連合は今回の調査結果について、「組合員数が増加する一方で、集团的労使関係の及ばない労働者が結果的に増加していることは引き続きの課題である」と指摘。「多様な雇用・就労形態で働く仲間や、依然として推定組織率が低い中小・地域で働く仲間などを対象に、労働組合への理解促進にこれまで以上に努めるなど、組織拡大の取り組みを強化」していくなどとする、相原康伸・事務局長の談話を発表した。

一方、全労連も「職場からのたたかいを強化すると共に、とくに非正規雇用労働者や若者、女性などの要求実現とともに組織化を推進する」などとする、野村幸裕・事務局長の談話を発表した。（調査部）